

総務常任委員会での論戦を紹介します

20日～25日 財務部～総務部～企画・地域振興部

20日から25日まで総務常任委員会でした。財務部↓総務部↓企画・地域振興部の順で審議が行われましたが、1日目に財務部が終わり、いつもは暗くなつてから終わるのが、最後の企画・地域振興部が3日目の3時には終わるといふ「速さ」でした。

施設のコスト計算

財務全般の論議で私は、二つのことを質問しました。

一つは、**施設のコスト計算について**です。行革推進課が、「主な施設のコストと利用状況」という資料を出していました。主な61施設(市内には約1000の施設がある)について試算を行ったものです。61施設を、「貸館施設・教育施設等」「入浴(宿泊)施設」「スポーツ施設」「その他施設」に分け、利用人員と税金投入額を調べたもので、よくできた資料です。私が指摘したのは、この資料が一人歩きして、「利用率が低いから廃止」などの議論にならないければ良いがという観点から、①区民が主に使う施設、②市民が主に使う施設、③市外の観光客などをも対象とした施設に分ける必要があること、「貸館・教育施設」は貸館と教育施設とで

は性格が異なるので分ける必要があること、ということですが。

バランスシート・貸借対照表

二つ目の質問は、「**バランスシート**」についてです。これもがんばつたのでしよう、実に良くできた資料です。問題は、そこに示された数値をどう見るか、どう解釈して改善に生かすかということだと思います。そこで、普通会計と連結とを比べ、私なりに感じたことを数点述べました。その中で特に強調したのは、企業会計の手法で分析しようとの試みですが、企業と行政には本質的な違いがあるということでした。

地震対策―臨時議会を開くべきだとは

地震対策の補正予算を専決処分したことに関連して、「**臨時議会を開くべきではなかったか**」と持論を述べました。定期的にタイミングが難しかったとは思いますが、「地震対策で臨時議会」というのは、たいへんインパクトがあります。市民に対して安心感を与えるだけでなく、国や県に対する大きな圧力になると思つたからです。また今議会に提案されている補正予算には、通常の補正と地震関連のものが混在しています。それが分離されますから、地震対策の実態がひと目でわかるというメリットもあります。中越沖地震に関しては、「後の祭り」ではあります。今後の災害対策に生かして欲しいと思います。

裏面につづく



アサギマダラ 8月26日火打山にて

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

市政レポート

2007年9月30日 No.159
発行・杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

被爆者の実態調査を

総務部の審査は21日に行われました。

「非核平和友好都市宣言推進事業」に関連して、**被爆者の実態調査**について聞きました。この問題は、以前、調査するようにお願いしていたものです。20人ほどおられるということでした。高齢化が進んでいますから、人数を把握するだけではなく、被爆二世をも含めた実態調査が求められています。

行政改革はどうあるべきか

行政改革について、いくつかの問題を指摘しました。

第一は、「何のために行政改革を行うのか」ということです。単に「人減らし」をすることが行革の目的ではないはずだと切り出し、住民サービスを向上させること、住民が満足する仕事を最小の経費で行うことが「行革」の目的ではないのかと論を進めました。そしてその観点から、「行革の成果」を検証すべきだと主張したのです。

行革は総合計画にもとづいて

第二の指摘は、「住民の満足」「住民サービスの向上」を行政として集大成したものが第5次

総合計画(策定までは「新市建設計画」)ではないのかということ。ですから行革が、ここから離れて議論されてはならないということ。行革市民会議が「新市建設計画」に反するような議論や建議をしていることは大問題で、行政として統御する必要があると主張しました。

実質単年度収支の黒字化について

第三は、「実質的な単年度収支の黒字化」という問題です。行政と企業の絶対的な違いを無視しているように思えると指摘しました。企業は、売り上げから経費を差し引いた収支を最大限大きくしようと努力します。利益の源泉ですから、その努力をしない企業は消えるしかありません。しかし行政は、歳入をすべて使って歳出予算を組みますから、予算上は単年度収支は「0」になります。最初から「余らせる」ような予

算を組んだとしたら、それこそ大問題でしょう。この本質的な違いを無視して、「実質的な単年度収支の黒字化」ということを追求するとおかしなことになるという指摘です。

同和貸付金、滞納実態の資料要求

同和問題ではまず、今回2枚の写真を広げ、「道路側溝の写真ですが、どちらが同和地区か判りますか」と聞くところからはじめました。実は、同和地区の側溝は改修されていますが、すぐ隣の通常地区では昭和30年代に築造した側溝がそのまま放置されているのです。「これが差別といえるでしょうか」ということです。同和地区住民に貸し付けられている「住宅新築資金貸付金」の返済金の滞納が高額になっています。今回は、滞納実態の資料提出を求めました。後日提出されることになりました。



同和地のれ

のの地のの



地域事業費とJネット会員

21日の企画・地域振興部の審議では、二つの問題で質問しました。

上越市の地域事業費は、合併協定に基づいて自動的に計算されるのですが、「議員に力がないから大幅に減額された」というような誤解があります。これが誤解であるということを知り、周知と相まって強調するようにお願いしました。

Jネットの問題では、「できて10年になるが、会員数が当初よりも減少している。節目の年でもあり、あり方を含めて見直す必要があるのではないか」と指摘しました。

女性相談事業

25日は、企画・地域振興部の審査の続きです。男女共同参画の問題で女性相談事業（この事業がここにあるのはおかしいと思っています）について聞きました。相談件数が約1割増えているのですが、13区で実施した巡回相談の件数が53件から14件に激減しています。相談事を総合事務所に持ち込みたくないという意識が働いているようです。

DV（ドメスティックバイオレンス）の相談件数が、47件約1割も増えています。今の社会状況を反映しているのでしょうか。

殿様のお宝はびいばでみれるか

高田城三重櫓に関わって次のような話をしました。

7月末に友人が、「高田城址へ行ってみた。総合博物館というから何かお城や殿様にかかわるものが展示されているかと思ったが、何もない。高田城三重櫓なら何かあるかと思って行って見たがやはり何もなかった」といっていました。実際その通りです。上杉謙信時代を含め、そういったものがどこにも展示されていないのです。私たちもそうですが、お城があつて見学するとなれば、真っ先に見るのがそういうものではないでしょうか。新しい施設をつくるというのは難しいでしょうから、今ある施設を活用すべきではないでしょうか。

土地開発公社の経営改善策

総務委員協議会に切り替えて、土地開発公社の経営改善策と市の支援についての報告があり、「先行取得の厳格化」など、6つの改善策が提案されました。

「先行取得は原則として行わない」ということが、第一に掲げられています。宮越前市政の時代、むちゃくちゃな土地買いあさりを進めた結果が、今日の経営難を招いているのですから当然です。公社の債務保証は市が行っているのですから、購入前にその是非を含めて市議会に諮るべきです。そして、市が公社からその土地を買い戻す協定が文書で締結されていなければなりません。そんな原則的なことがないがしろにされてきた結果でもあります。

「市の支援策」として二つの方法が提起されました。

代ですから、売れば売るほど損をします。市が買い戻すことを約束しながら買い戻せないために生じるのですから、補填するのは当然です。

「B案 欠損金に対する補填」というのは、決算をしたら赤字なので、その穴埋めをするというものです。赤字の主なもの売却損ですから、どちらの案にしても補填する金額は同じになります。

市は、「金融機関から借金をするために、金融機関を説得しやすいB案で補填したい」という意向を示しました。私は次のように述べました。

市民の立場からすれば、A案でなければなりません。行政の責任が明確になるからです。B案では、行政の責任があいまいになってしまいます。その上、「欠損金処理に市費を投ずることに賛成した議会」の責任が生じます。そんな責任までおつて、簡単に賛成するわけにはいかないでしょう。金融機関からの借入という問題があることは判ります。しかし公社は民間企業とは違います。議会の承認を得なければならぬというところをもっとはつきりすべきです。そのことを考慮して支援策を再検討してください。公社の「収入の確保」という改善策に関わって、次のように求めました。

公社は土地の売却を最重要課題としています。しかし売れば売るほど売却損が生じますから、経常経費も出ません。それでは困ります。今、土地を貸したりして若干の収入を得ています。売却を基本としながらも、必要な経費の分は確保していくべきです。

「A案 売却損に対する補填」は、地価下落の時

財源がないどころではない

8月9日東京都内で開かれた党創立85周年記念講演会での不破前議長の記念講演の中から、「財源がない」という問題を解明した二つ目の問題、「天下御免の無駄遣い——軍事費」を紹介します。

天下御免の無駄遣い 軍事費

第二の問題は、税金の無駄遣いにかかわることです。最近ではテレビなどでも、税金の無駄遣いの追及が盛んですけれども、「聖域」とされてテレビも目を向けない無駄遣いがあります。それは軍事費です。こ



する 三

こぐらい天下御免で大規模な無駄遣いが横行しているところはないのです。

一九九一年にソ連が崩壊しました。日本の自衛隊はソ連に備えるために、アメリカの注文でいろんな軍拡計画を用意していました。ところが、ソ連が崩壊してもすでに用意した計画だということでやめようとしていない。どんどん企業に発注し、いらぬものをどんどん配備し、シナリオの消えた作戦の準備にどんどん当ててきました。

陸上自衛隊でいうと、いま三百二十両以上造って、その大部分を北海道だけに配置している90式

戦車が典型です。目方が五十トンもあり、重くて日本の道路は通れないし橋も渡れない。だからソ連が上陸する恐れのあるという北海道に、特別な道路と橋を造って、配備しました。いつ配備したかというところ、三百二十両の全部が、ソ連が崩壊してから配備したものです。今年度を買った分まで計算すると、購入費用だけで総額三千億円にもものぼります。

海上自衛隊でも同じことがありません。日本で一番高い軍艦はイージス艦。六隻造って、購入費用だけで七千六百億円もお金を使いました。これはバックファイアというソ連の戦闘機から、「海上交通路を守る」作戦のために発注したものなんです。しかし、できあがったのはソ連が崩壊したずつと後で、さらにどんどん買い足して六隻も持つようになりまして。調べてみたら、この

イージス艦が実際に働いた活動というのは、これまでに、インド洋でアメリカの軍艦に給油する作戦だけでした。使い道がないわけです。

そういう無駄遣いがここでは本当に天下御免で横行しているので

す。いま税金のとり方、使い方について、あまりにもひどい二つの問題ととりあげましたが、日本の多くの政党は、どうしてここにもものがいえないのか。

知恵がないからではないのです。大企業に正面からものをいい、アメリカに正面からものをいう姿勢がない、綱領的立場がない（拍手）。これからはこういう問題が政党に問われてくるのです。

